

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
農産・蚕糸部門

家族経営における大規模水田経営と高品質・高収量麦生産の取組

○氏名又は名称 二村 誓也

○所在地 愛知県岡崎市

○出品財 経営（麦類）

○受賞理由

・地域の概要

岡崎市の南部は、愛知県の中央部に位置する古くからの米どころであり、水稻・麦・大豆を主体とした土地利用型農業を中心に花き、野菜の施設栽培が盛んである。

二村氏の経営するほ場がある岡崎市南部の六ツ美地区は、ほ場整備による大区画ほ場が広がっており、大規模な水田作農家が多い地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

平成2年、23歳の時に、父母の農業経営に就農。就農当時の25haの経営規模から経営面積を毎年、着実に拡大している。

夫婦二人と両親、後継者（夫婦）の家族経営で、平成29年の経営面積は、小麦25ha、大豆25ha、水稻43haの延べ93haの大規模水田経営を展開している。

・受賞者の特色

(1) 家族経営で大規模水田作を可能とする省力化、効率化の徹底

アップカッターロータリーによる小麦の耕起・施肥・播種同時作業や水稻の乾田直播栽培の導入、無人ヘリコプターによる防除など省力栽培技術を積極的に導入し、作業時間は県平均と比べ2割短縮。また、家族内で経営協定を結び、家族の役割分担や給与、休日を明確化し、意欲的・効率的に働ける環境づくりをしている。

(2) 綿密な作業計画に基づく適期作業ときめ細やかな栽培管理

気象状況や作業データから綿密な作業計画を作成することで、効率的に作業をしており、大規模経営でありながら適期に播種、防除及び収穫を実施している。

また、ほ場の丹念な巡回によりほ場状況や生育状況を的確に把握し、排水対策や追肥をきめ細やかに実施している。

(3) 高単収・高品質麦生産の実現

優れた栽培管理により平成29年産の小麦（きぬあかり）の10a当たり収量は685kg、1等比率も81%と非常に優れている。特に10a当たり収量は全国平均の427kg、北海道平均の500kgと比較しても大きく上回っており、高収量高品質な麦生産を実現している。

・普及性と今後の発展方向

家族経営協定による家族内の労働環境整備や作業の省力化・効率化のための工夫など家族経営であっても大規模な水田経営が可能であることを示した優良な経営事例である。今後は、更なる経営の安定に向けて園芸部門も組み込んだ複合経営や法人化を目指している。

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
園芸部門

おうとうの「棚栽培」に挑戦、大規模経営を実現

○氏名又は名称 株式会社 太陽のおくりもの 斉藤果樹園（代表 斉藤 雄一郎）

○所在地 山形県東根市

○出品財 経営（おうとう、西洋なし、りんご）  
※「おうとう」は「さくらんぼ」とも呼ばれる。

○受賞理由

・地域の概要

東根市は、山形県の中央東部に位置し、農業産出額の7割以上を果樹が占める山形県を代表する果樹産地であり、おうとうの主力品種「佐藤錦」発祥の地でもある。また、平成29年4月には「東根さくらんぼ」が地理的表示として登録を受ける等、地域一丸となっておうとう生産に取り組んでいる。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社太陽のおくりもの斉藤果樹園の現会長である斉藤善雄氏は、昭和39年に就農し、りんごを主体に約3.5haを経営していたが、昭和50年代後半から、おうとう及び西洋なしの生産を増やし、昭和61年にはりんごジュースの製造販売を開始。その後、経営面積の更なる拡大と通信販売の取組をすすめ、平成19年に法人化して同社を設立。現在は、おうとうを中心に12haの大規模経営を実現している。

・受賞者の特色

(1) おうとうの管理・収穫作業の効率化と高品質果実の安定生産の実現

開花から収穫までの約2か月間に管理・収穫作業が集中するおうとうについて、作業を効率化するため、平成16年から、棚を作って樹の枝を横に張らせる「棚栽培」に挑戦。技術蓄積が少ない中で管理方法を模索し、現在は6ha中の3haで「棚栽培」を導入。高所作業の必要がなく作業の効率化が可能で、枝への日当たりも良好となり、高品質果実の安定生産を実現している。

(2) 品種構成の工夫による経営規模の拡大

おうとう、西洋なし、りんごのそれぞれについて、収穫時期の異なる品種を組み合わせて管理・収穫作業の分散を図り、12ha（おうとう6ha、西洋なし3ha、りんご3ha）の品目複合大規模経営を実現している。

(3) 生産者の顔の見える直接販売と通年販売による経営の安定化

「顧客を自ら確保するのが最も確実な販路」との理念の下、顧客全員に、毎月農園の様子を伝える手書きの便りと年2回商品カタログを送付して生産者の顔の見える丁寧な対応を実践。生食用果実や自社製造した加工品等の全量を通信販売により通年で消費者に直接販売することで、販売価格や経営の安定化を図っている。

・普及性と今後の発展方向

おうとうの「棚栽培」は、管理・収穫作業を効率化し、労力を軽減する先駆的な取組として注目されている。今後は、おうとうの「棚栽培」面積を更に拡大するとともに、品種数を増やして管理・収穫作業の分散や生食用果実の販売期間拡大を図り、多様化する顧客需要に対応することを目指している。

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
畜産部門

養豚を核とする地域に根ざした高い生産性・収益性の循環型複合経営

○氏名又は名称 株式会社五十嵐ファーム (代表 五十嵐 一春)

○所在地 山形県鶴岡市

○出品財 経営(養豚)

○受賞理由

・地域の概要

鶴岡市は、日本海に面した庄内地域にあり、雪が深く冷涼な気候が特徴である。庄内地域の農業産出額は、米、野菜、畜産、果実の順である。養豚は山形県全体で約15万頭が飼育され、鶴岡市では27農場で約2.4万頭飼育されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

五十嵐氏は昭和61年に就農し、平成11年には母豚100頭規模の生産体制を確立した。また、循環型農業システムを構築すべく、平成17年からアスパラガス栽培に取り組み、堆肥及び液肥の有効利用を進めた。多産系の種豚の導入とベンチマーキング事業に参加することで経営改善を行い、飼料用米等の自家配合により飼料コストの大幅削減を実現し、所得率は30%を超え、良好な経営状態となったことから、平成29年に法人化した。

・受賞者の特色

(1) 高い生産技術とそれを支えるベンチマーキングによる経営の可視化

平成25年から多産系の種豚の導入により、母豚1頭当たりの年間分娩回数2.49回、年間離乳頭数27.6頭、年間枝肉出荷重量2,160kgを達成するなど、飼養成績が向上した。また、自家配合施設で飼料用米等を利用し、飼料費を大幅に削減した。このような高い技術水準と高収益性は、ベンチマーキングの解析結果に基づき自身の経営を客観視し、経営改善に努めた結果と評価できる。

(2) 循環型農業の実践

五十嵐氏は循環型農業を志向し、養豚経営で発生する堆肥及び液肥をアスパラガス栽培、水稻栽培に有効に活用している。

(3) 地域社会への貢献

養豚で2名、アスパラガス栽培で13名を地域から雇用し、地域に雇用の場を創出している。また、生産された豚肉は、「あつみ豚」、「桜美豚」として、アスパラガスとともに地域食材として定着しており、観光振興にも貢献している。

・普及性と今後の発展方向

ベンチマーキングによる経営、技術の可視化と新規技術の積極的な導入など、高い生産性・収益性の養豚経営モデルとして普及性が高く、地域に根ざした循環型農業の展開は、複合化とともに地域の活性化に資するものと期待できる。

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
林産部門

地域と共存共栄し、高品質、高付加価値材を生産する製材工場

○氏名又は名称 山下木材株式会社製材工場（代表 山下 豊）

○所在地 岡山県真庭市

○出品財産物（木材）

○受賞理由

・地域の概要

真庭市は、岡山県北部のほぼ中央に位置し、明治中期以降、スギ・ヒノキの植林が本格的に行われるとともに、戦後まもなくから県内外の素材を集荷する原木市場とそれを加工する製品市場が発展し、西日本有数の木材集散地を形成している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

創業以来、注文材専門工場の伝統を活かしながら、顧客の多様で厳しいニーズに応えるすぐれた製材技術を有し、無垢材を中心に多品目・高品質材を生産する製材業者として、学校・公益住宅などの公共建物をはじめ、文化財修復から民間住宅工事に至るまで、県内外の建設業者に地域（美作）材を納入している。

・受賞者の特色

（1）徹底した品質管理による高付加価値化

独自の乾燥装置の開発・改良や乾燥スケジュールの確立を図るとともに、工場内に設けた養生スペースで一定期間含水率の均一化を図った上で、含水率の測定や強度試験を行うといった徹底した品質管理を行い、高品質な木材を生産しており、これらの努力により消費者の評価は高く、他社製品より高価格での販売を実現している。

（2）地域とともに歩む木材生産

山下木材は、20社を超える製材工場が操業する真庭市にあって、地域林業の活性化や同業他社との共存共栄をポリシーにしており、50年以上にわたって仕入れ丸太は直材（A材）のみで、地域ブランド「美作KD（人工乾燥）材」の確立に貢献するとともに、プレカット工場の操業により他社の製材品の加工にも応じ、地域全体での高付加価値化を図っている。

真庭市は、地域で積極的に木質バイオマス利活用を図る仕組みを構築する先進地であり、地域が協力して開催する「バイオマスツアー」においても製材工場を代表して見学者を受け入れ、地域のバイオマス産業発展の一翼を担っている。

・普及性と今後の発展方向

山下木材は、JASの認定、合法木材や持続可能な森林管理から生産された木材のみを使用していることの証しである「SGEC:CoC認証」を取得しており、製品並びに事業者としての信頼確保に妥協がない。

地域林業の活性化にも貢献しており、地域と共存共栄していく高品質、高付加価値材を生産する製材工場の模範として高く評価できる。

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
水産部門

養殖クルマエビの販路拡大に向けた取組

○氏名又は名称 益田 沙央里

○所在地 熊本県天草市

○出品財 経営（水産業）

○受賞理由

・地域の概要

天草市楠浦町は、野菜や果物などの栽培に適した農地が広がり、穏やかな八代海にも面していることで、マダイやブリ類の養殖が盛んにおこなわれており、クルマエビ養殖もこうした養殖業の一角を占める重要な産業となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

益田氏は、平成21年に(有)友榮水産の経営者との結婚を契機に同社の経営に携わるようになった。配合餌料や燃油価格の高騰、贈答用商材の市況悪化により、同社の事業が厳しい状況におかれる中、販売部門を担い、1年目は自ら販促用チラシの作成とポスティングを行い、幾多のピンチをチャンスに変えて乗り越えながら、5年目には売り上げを1年目の16倍にまで増加させた。平成25年には販売部門を同社から独立させ、(株)クリエーションWEB PLANNINGを設立して代表取締役役に就任し、同業5社のクルマエビ以外にも地元の約100の生産者から出された約300点の農林水産品を取り扱うに至っている。

・受賞者の特色

(1) 取組・経営の成果

益田氏は、厳しい経営状況の中、逆境に立ち向かい、平成23年3月の東日本大震災の影響によりクルマエビ養殖の餌料のアミエビの入手が困難になった際には、県内から集荷したアサリを給餌して付加価値を付けて販売するなど、販売単価の上昇や売上げの増加に繋げて(有)友榮水産の経営改善を図った。また、設立した新会社では、天草地域のクルマエビ養殖業者同士の勉強会を開催し、この生産者の繋がりを生かして同社で天草産クルマエビの通年出荷を実現させるなど、地域の生産者の収入の向上にも寄与している。

(2) 女性の活躍

設立した新会社の社是には、「豊かな自然環境と共存し安心安全の農水産物を生産、そこから地域が明るく、そして女性が生き生き笑顔であれば、いずれ旅立つ子どもたちが帰りたい場所」が天草となると謳われており、この社是を実現するため、4人の子を持つ母親の立場から、天草市の子育て中の母親支援を目的としたフリーペーパーの発行や働く母親の要望を踏まえた保育園の設立に尽力するなど、育児や女性の活躍に向けた取組も積極的に推進している。

・普及性と今後の発展方向

現在、クルマエビの海外輸出の促進、IoTの活用による養殖池・生産体制の最適化、県の水産試験場と連携した魚粉代替原料を配合した餌料による養殖試験など、様々な取組を行っている。かかる未来を見据えた積極的な取組は、天草の農林水産業にこれまでにない刺激を与えており、今後の取組の発展にも大いに期待できる。

※ 当該受賞者は、「女性の活躍」において日本農林漁業振興会会長賞を受賞

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
多角化経営部門

廃校を利活用した総合的な教育ファーム事業を柱に経営を展開

○氏名又は名称 株式会社あいあいファーム（代表 木村 修）

○所在地 沖縄県国頭郡今帰仁村

○出品財 経営（野菜・農産加工）

○受賞理由

・地域の概要

今帰仁村は、「やんばる」と呼ばれる沖縄本島の北部にあり、県都那覇市から北へ約85kmの場所に位置する。基幹産業は亜熱帯性気候を活かした農業であり、スイカ、輪ギク、小ギク、マンゴー、甘藷（サツマイモ）、肉用牛（子牛）は沖縄県から拠点産地として認定を受けている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

あいあいファームは、飲食店や食品宅配事業を営む親会社（株式会社アメニティ）の農業部門として平成21年に設立された農地所有適格法人である。今帰仁村の廃校を利活用し、生産部門だけでなく加工部門、販売部門及び農泊を含めた総合的な教育ファーム事業を柱に経営を展開する等、異業種からの農業参入として発展を続けている。

・受賞者の特色

（1）総合的な教育ファームとしての取組

今帰仁村内の耕作放棄地を整備し、果物や有機JAS認証を取得した野菜、島大豆、小麦の栽培に取り組みとともに、ジャムやドレッシング、パン等合計約60点にも及ぶ加工品開発・販売を行っている。これらは、施設内の直売所や農家レストランで販売・提供するほか、学校給食、病院の社食及びレストラン等にも納品しており、地産地消を実現している。また、廃校の教室をリノベーションした宿泊施設を整備し、沖縄産小麦を使った沖縄そばの手づくり体験や食育講座、農業体験の開催等を通じ、国内のみならず海外観光客にも利用される施設となっており、沖縄の食文化の大切さとそれを支える農業の価値の継承に取り組んでいる。

（2）今帰仁村活性化への貢献

直売所の利用者数は年間約2万人、レストラン・食育部門における観光客数等は年間約5万人と、過疎化が進む今帰仁村において農村観光施設として地域の活性化に大きく貢献している。また、社員寮を完備するなど若年移住者確保にも配慮し、従業員39名の雇用を実現している。さらに、加工品の原材料を、自社農産物以外にやんばるの農家からも調達するなど、地域農業者の所得向上にも寄与している。

・普及性と今後の発展方向

農泊推進や6次産業化を目指す事業体への研修プログラムの開発・提供、廃校の利活用事例としての視察受け入れ等、農業における多角化経営のモデルケースとして他事業体への横展開にも積極的に取り組んでいる。今後は、体験用フルーツガーデンの整備やそれに合わせた加工商品の開発、平日のインバウンド利用の定着等を目指す。

平成30年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要  
むらづくり部門

400年の歴史を伝えるむらづくり

○集団等の名称 中津川区公民館（代表 丸口 憲一）

○所在地 鹿児島県薩摩郡さつま町

○受賞理由

・地域の沿革と概要

さつま町は、鹿児島県の北西部に位置し、町の中央を川内川が流れている。中津川地区は、町の東部に位置し、5集落からなる。かつてこの地域を治めていた島津歳久公を祀る「大石神社」に、各集落が踊りを奉納することを通して、まとまりがある地区である。

同地区は、半世紀以上にわたり県の水稲種籾の生産を担っており、水稲を中心に、肉用牛、施設野菜、梅やたけのこ等を組み合わせた複合経営が営まれている。

・むらづくり組織の概要

- ① 中津川区公民館は、5集落の公民会長と5つの専門部会で構成され、農業者団体、青年・女性グループ等と連携をとりながら、文化・福祉活動とともに農業振興活動の中心となって取り組んでいる組織である。
- ② 少子高齢化の中で、地域の活性化を図るべく住民総参加の話し合いを進め、平成6年に「伝統を引き継ぐ“中津川の底力”みんなで力を合わせ、元気で住みよい地域づくり」を将来像として掲げ、「地域づくり活性化計画」を策定した。
- ③ 平成22年には住民へのアンケート調査を実施し、平成23年に活性化計画を再度作成、平成27年度には計画の見直しを行い、目標の実現に向けて活動している。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① 農作業受託組合による農地の集積や青壮年グループ「吾友会」による農作業支援等により、地域ぐるみで農業が継続できる体制を作っている。
- ② 肉用牛農家の女性がグループを結成し、肉用牛経営についての研修、町外の肉用牛農家の女性との情報交換を重ねながら、経営改善に取り組んでいる。
- ③ 「なかっこ朝市」を拠点とした野菜や加工品の直売、交流活動は、高齢者の収入確保や生きがいづくりになっているほか、高齢者が集うサロンの役割を果たしている。

(2) 生活・環境整備面

- ① 大石神社に奉納する踊りで、消滅の危機に直面していた「大念仏踊り」を、青壮年有志が中心となり復活させたことで、住民は地域への誇りを蘇らせた。復活を契機に、踊りの衣装等の制作やオリジナル焼酎の商品化等による運営資金の捻出など、地域一丸となって伝統芸能の継承が行われるようになった。
- ② 青壮年グループ「吾友会」及び女性グループの「夢はな会」を結成し、Uターン者、結婚を契機に住まわれた女性等も巻き込みながら活動をしており、地区内の若者から高齢者までが性別や年齢層毎に交流できる場を作っている。
- ③ 毎朝、独居老人が玄関先に旗を立てる安否確認など、地域ぐるみで高齢者の見守り活動等にも取り組んでいる。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、地区の青壮年層が中心となり、消滅の危機に直面した伝統芸能を復活させ、これを契機に地域住民の交流と地域活動の活性化が図られている。このことが、特産品開発、若者のUターン、農業後継者の育成につながっており、今後も取組の継続が期待できる。

全国的に、過疎、高齢化により、地域が誇りを失いつつある中で、伝統芸能の復活を契機とした地域活性化を図り、世代間の絆を強めた本事例は、過疎化に悩む地域のむらづくりのモデル事例になり得るものである。